

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 246

2020年4月29日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 新型コロナウイルス対策 第2弾申入れ



日本共産党市議会議員団は4月17日、新型コロナウイルス対策第2弾として、12項目を高橋建造副市長に申し入れました。市民への感染拡大防止のために、感染防止対策の一層の体制強化と、自粛や休業等により影響を受けている市民への財政支援がいよいよ必要であり、このような状況のもと、今までのやり方にとらわれず財源を捻出し、思い切った補正予算編成を行うことを強く要望しました。

市議団は特に、自粛や休業等により影響を受けている市民への財政支援に関して、上越市などでは市独自の対策をとっており、新潟市の独自対応を強く求めました。

また、感染予防に重要な検査体制が遅れている要因を明らかにし、市民の不安を取り除く対策を求めました。

高橋副市長からは、経済部や商工団体などからの聞き取りで、事業者が困難な状況に陥っているとの認識は持っており、スピード感をもって懸命に検討していくと答弁がありました。

PCR検査については、検体の採取に関しては基本的にできていると考えているが、さらに改善の努力をしていくとの答弁がありました。

また、財源を伴わないでできる要援護者の実態の把握を行うことや相談体制などに関しては、一つ一つやって行くつもりでした。

市議団からは、第1弾の申し入れで「市民への周知の徹底」の要望に対し、「新型コロナウイルスに関する各種問い合わせ窓口一覧」を出したことを評価しつつ、更なる市民の要望実現に奮闘するよう求めました。

(2面に全文掲載)

### 新潟市

#### 「新型コロナウイルス緊急経済対策」打出す！

◇新潟市感染拡大防止に向けた  
営業時間短縮協力金事業 4億円

県から出された施設の使用停止等の協力要請に応じ、営業時間の短縮に協力した市内の飲食店等を対象に、1事業者当り10万円を支給するもの  
(5月上旬中旬申請受付 5月中下旬支給)

◇新潟市テナント等家賃減額協力金事業 2億円  
県から出された施設の使用停止等の協力要請に応じ、休業等に協力する市内店舗等の家賃を減額する貸主に対し、減額した家賃の3分の2について20万円を限度に支給するもの  
(申請・支給時期は協力金と同じ)

◇雇用調整助成金利用促進事業 4億円  
中小企業を対象に雇用の完全維持を条件として国が助成する雇用調整助成金10分の9の残り10分の1を補助するもの(上限200万円)  
・雇用調整助成金の申請手続きを社会保険労務士に依頼した場合の費用を10分の10補助するもの(1事業所当たり上限10万円)

やっと出た新潟市の「新型コロナウイルス緊急経済対策」ですが、まだまだ不十分です。「国民1人10万円」の給付の実現など、国民の世論が政治を動かしています。

市議団は、これからも市民のみなさんといっしょに国・県・市に対して経済対策、医療対策などを求めています。



## 新型コロナウイルス感染症に係る申入れ・第2弾

1. 自粛要請と一体に、感染予防対策として思い切った補償を
  - (1) 自粛による倒産・廃業をさせないために、減収になっている事業者に対し、従業員給与・固定費・損害・事業所税(追加要望)などを国と県に求め、また市独自でも補償すること
  - (2) 住民税・固定資産税・国保料・介護保険料・後期高齢者保険料など、減免・猶予措置の拡充や弾力的な運用を行い、支払えない場合は猶予し、延滞金は免除すること
  - (3) コロナ対策の国の融資制度や緊急小口資金、総合支援資金、市の制度などを分かりやすく『市報にいがた』等に掲載するなどして、市民に周知すること
  - (4) コロナ対策で対象者が拡大された『住宅確保給付金制度』を活用し、住まいの確保への支援を行うこと。また、家賃などの固定費を市独自でも補償すること。
  - (5) 各区役所に中小企業・雇用等の総合相談窓口を創設すること
  - (6) 雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼する場合の手数料を補助すること(追加要望)
  
2. 医療・介護・障がい者等の社会保障の体制を崩壊させないため、国に求めると同時に本市としても独自の対応を
  - (1) 感染経路が不明の患者が発生していることもあり、医師が必要と判断したらPCR検査が速やかにできるように、検査体制を強化すること
  - (2) 新型コロナウイルス感染症に係る医療機関の病床確保による減収分をはじめ、感染症対策に必要な装備・備品等を速やかに供給すること。また、必要な経費は補償すること
  - (3) 軽症者などのための宿泊・療養施設を確保し、運営などの必要経費を補償すること
  - (4) 介護事業所や障がい者の就労支援施設の実態を把握し、利用者の自粛の影響による減収分の補償をし、感染症対策の必要経費を補償すること
  
3. 市民を守りありとあらゆる支援を
  - (1) 市民からのあらゆる相談窓口を各区役所に設置すること
  - (2) 要援護者(高齢者・障がい者)の実態の把握を行い、必要な支援策を検討し、実施すること
  - (3) 3月10日付の厚生労働省事務連絡に基づき、国民健康保険の被用者が新型コロナウイルスに感染、または疑いが生じた場合「傷病手当金」が支給できるよう、市長専決処分での国保条例一部改正を早急に行うこと



組合の役員の方から聞き取りをする渡辺・風間議員

### 懇談

新潟地区個人タクシー協同組合  
新潟市旅館ホテル協同組合

4月23日、渡辺有子対策本部長と風間ルミ子事務局長は、日本共産党新潟地区委員会とともに、新潟地区個人タクシー協同組合と新潟市旅館ホテル協同組合に、新型コロナウイルスによる影響や要望等の聞き取りに伺い、懇談し切実な要望を聞き、市に要望しました。

#### ◇個人タクシー組合との懇談

\*新潟駅万代口・南口は3〜4時間待ちの状況になっている  
\*車検、任意保険料、ガソリン代等、年40万円位の固定費の補償を一刻も早くしてほしい

#### ◇ホテル組合との懇談

\*通常稼働率は70%程度だが、3月は20〜30%、4月は10%で日を追うごとに減少している  
\*大きいホテルでは派遣社員も多く、既に派遣切りが出ている

\*個人への休業補償を  
\*事業所税の減免を  
\*雇用調整助成金の申請のために社会保険労務士に依頼する費用に対する支援がほしい

雇用調整助成金の申請手続きを社会保険労務士に依頼した場合の費用を市が補助することに決定！ (1面参照)